

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 不二製油株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2607 URL <http://www.fujioil.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 海老原 善隆 TEL (03) 5418-1044
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 柳井 哲郎 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	98,193	11.2	2,277	△26.2	1,986	△26.7	1,063	△21.3
18年9月中間期	88,323	6.7	3,083	△22.9	2,709	△27.9	1,351	△24.4
19年3月期	184,910	—	7,095	—	6,498	—	3,259	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12	37	—	—
18年9月中間期	15	46	—	—
19年3月期	37	57	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 6百万円 19年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	190,725		93,781		46.8	1,038	86	
18年9月中間期	180,039		91,352		48.5	1,005	06	
19年3月期	181,587		92,682		48.8	1,030	24	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 89,314百万円 18年9月中間期 87,334百万円 19年3月期 88,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△5,448	△4,367	7,974	3,489
18年9月中間期	4,386	△4,778	2,297	6,228
19年3月期	10,855	△10,615	216	4,924

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	7	50	7	50	15 00
20年3月期	7	50	—	—	15 00
20年3月期(予想)	—	—	7	50	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	211,000	14.1	7,400	4.3	6,500	0.0	3,300	1.3	38	38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 87,569,383株 18年9月中間期 87,569,383株 19年3月期 87,569,383株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,596,090株 18年9月中間期 674,473株 19年3月期 1,595,368株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	58,399	10.9	1,258	△52.6	1,492	△48.2	900	△47.7
18年9月中間期	52,644	2.9	2,654	△23.4	2,884	△23.7	1,722	△22.2
19年3月期	110,521	—	5,634	—	6,412	—	1,313	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	47
18年9月中間期	19	69
19年3月期	57	44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	144,606		84,915		58.7	987	69	
18年9月中間期	143,804		87,978		61.2	1,012	47	
19年3月期	142,328		85,348		60.0	992	73	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 84,915百万円 18年9月中間期 87,978百万円 19年3月期 85,348百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	124,500	12.6	4,500	△20.1	4,900	△23.6	2,700	105.6	31	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などから総じて回復基調でありましたが、当社グループを取り巻く食品業界におきましては、国内市場が成熟化する中、原材料価格が上昇を続けており、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定に取り組むとともに、「三新開発(新製品・新生産技術・新市場)」「コストダウン」「提案営業」の推進による拡販とコスト競争力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間期における業績は、売上高は981億93百万円(前年同期比11.2%増)と中間期過去最高を更新いたしました。一方利益面では、原材料価格の高騰を新製品・新素材等の拡販及びコストダウンによりカバーするに至らず、営業利益は22億77百万円(前年同期比26.2%減)、経常利益は19億86百万円(前年同期比26.7%減)、中間純利益は10億63百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

②当中間期の部門別概況

(油脂事業)

国内では、パーム油関連製品を中心にマーケティングの強化と拡販に努めた結果、販売数量・売上高は増加いたしました。原料高騰の影響及び千葉工場稼働による経費増加により、利益面では前年同期を下回りました。

海外グループ会社も原料価格高騰の影響を受けましたが、前期に引き続き、特に欧米市場でチョコレート用油脂やトランス酸対応等のスペシャリティ製品が好調に推移したことから、増収増益を確保することができました。

以上の結果、当事業の売上高は378億99百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は10億25百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

(製菓・製パン素材事業)

国内では、各種素材チョコレートは、提案営業による新市場・新用途向けの数量増が寄与し、売上高は伸長いたしました。利益面では原料高により前年同期を下回りました。クリーム類は、おいしさ維持機能製品などの新製品が好調に推移いたしました。マーガリン・ショートニング類、フィリング類は市場の停滞に加え、原料高により売上高、利益は前年同期を下回りました。製菓・製パン素材輸入販売は、海外乳製品の高騰など厳しい環境下にありましたが、バターを使用した各種製品が好調で、総じて堅調に推移いたしました。

国内のグループ会社のデザート類は新製品を積極的に投入したものの、売上高は前年同期を下回りました。

海外では、シンガポール、インドネシアのグループ会社が、顧客ニーズへの対応により販売数量を拡大したことから、好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は416億42百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は国内は減益ながら海外で増益となったことから20億31百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(大豆たん白事業)

大豆たん白素材は、食肉、水産市場の需要停滞、健康市場の伸び率の鈍化、原料高などの要因により売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

大豆たん白食品は、生協向けは数量、売上高は伸長したものの、業務用は前年同期を下回りました。

食品機能剤では、水溶性大豆多糖類は飲料市場で販売数量は増加しましたが、米飯・調理麺市場向けは需要停滞の影響を受けました。大豆ペプチドは発酵・培地用途が伸長いたしました。

豆乳・通販は、販売会社の新設により新製品の拡販に注力いたしましたが、市場の縮小、競争の激化により売上高、利益は前年同期を下回り、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は186億51百万円(前年同期比2.4%減)となり、利益面では売上高の減少、原材料価格の上昇、価格競争の激化等により、営業損失は7億79百万円(前年同期は営業損失3億55百万円)となりました。

③通期の見通し

今後の見通しについては、米国経済の減速、原油価格、原材料価格の上昇、グローバル競争の激化等により、厳しい事業環境が継続するものと予想しております。

この状況下、当社グループは、引き続き原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定に注力するとともに、生産性改善等のコストダウンに取り組み、更に高付加価値製品の開発、拡販による収益性の改善に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高は2,110億円(前期比14.1%増)、連結営業利益は74億円(前期比4.3%増)連結経常利益65億円(前期比0.0%増)、連結当期純利益33億円(前期比1.3%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期 (19/4～19/9)	前年同期比
	中 間 期 (18/4～19/9)	期 末 (18/4～19/3)		
現金及び現金同等物期首残高	4,305	4,305	4,924	619
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,386	10,855	△5,448	△9,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,778	△10,615	△4,367	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,297	216	7,974	5,677
換算差額	17	162	50	33
現金及び現金同等物純増減額	1,923	618	△1,791	△3,714
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	—	—	356	356
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,228	4,924	3,489	△2,739

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間期末に比べ27億39百万円減少し、34億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比98億34百万円減少し、54億48百万円の支出となりました。これは、税金等調整前中間純利益18億42百万円、減価償却費52億2百万円等による収入を、売上債権の増加額35億78百万円、たな卸資産の増加額57億48百万円、仕入債務の減少額15億27百万円等の運転資金の支出が上回ったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比4億11百万円増加し、43億67百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が42億73百万円等あったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比56億77百万円増加し、79億74百万円の収入となりました。これはフリーキャッシュ・フローが98億15百万円の資金支出となったこと等に対応し、資金調達額を増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	50.5	51.1	48.5	48.8	46.8
時価ベースの自己資本比率(%)	62.1	57.6	51.6	46.8	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.9	4.3	6.2	5.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	14.1	8.6	9.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 当中間連結会計期間(平成20年3月中間期)では、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化や成長戦略の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。配当金につきましては、財務状況や利益水準、配当性向等を総合的に勘案し決定してまいります。

上記方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金と同様、1株当たり7円50銭とさせていただきます。当期の年間配当金は、中間配当金を含め1株当たり15円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(油 脂 部 門)

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.(シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC.(米国)、FUJI OIL EUROPE(ベルギー)、及び不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.(マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.(フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

(株) 阪南タンクターミナル、千葉ベグオイルタンクターミナル(株)は、原料保管業務等を行っております。

(製菓・製パン素材部門)

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、(株) フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)、不二バター(株)等が当社製品の販売を行っております。また、(株) エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

(大 豆 た ん 白 部 門)

大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク(株)は原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。ソヤファーム(株)は当社から豆乳製品を購入し、小売市場へ販売しており、通販製品についても当社から購入し、通販事業を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売しております。

(そ の 他)

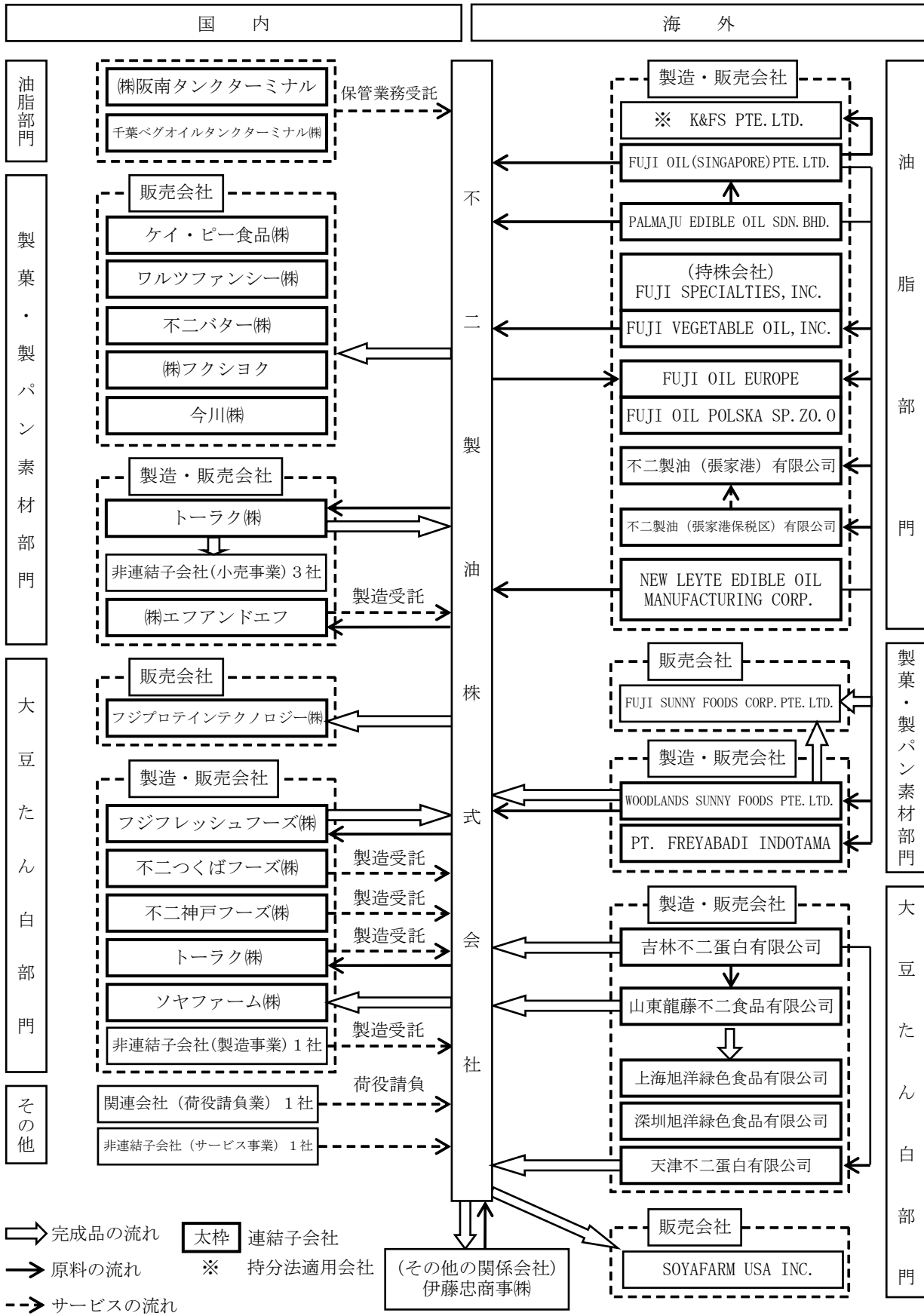
関連会社(株)大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

(株)フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します」を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資産効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「自己資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

連結ROE10%の早期達成に向け取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

食品業界におきましては、原材料価格の上昇、少子高齢化による食品需要の停滞、価格競争をはじめとする企業間競争の激化、食の安心・安全コストの増大など、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは「創造と改革による企業価値の向上」を目指し、事業の再構築による「選択と集中」をより明確にしております。また 収益性の向上への取り組みとして、これまで実施した戦略投資からの収益獲得とコアビジネスの基盤・体質の強化によるコスト競争力向上を実現してまいります。

基盤・体質の強化として、以下の施策に取り組んでまいります。

- ①ローコスト化・コストダウンの徹底管理と事業・組織再編による効率化の推進。
- ②モノ作りの原点に戻り、現場体質の強化による生産コストの低減。
- ③基盤技術の深掘りによる研究開発力強化と生産技術革新による製造プロセスの改革。
- ④開発・生産・販売の連携強化と変化対応力強化による販売力の向上。
- ⑤原料・資材コスト高騰による原価上昇に対応した販売価格改定による収益性の改善。

更に重点課題である大豆たん白事業の再構築、千葉工場の収益性改善に取り組むとともに、当社グループの強みであるチョコレート用油脂事業、素材チョコレート事業、大豆たん白素材事業を強化してまいります。

また、当社グループは海外事業展開を加速し、アジアなど成長市場での販売体制強化やサプライチェーンの構築、アライアンス戦略などにより拡大を図ってまいります。

アライアンス戦略では、本年9月に締結いたしました株式会社J-オイルミルズとの業務提携による成果を実現すべく、両社にて検討委員会を組織し、具体的な検討を開始しております。

更に食の安心・安全は経営の前提として引き続き最重要課題として取り組むとともに、内部統制体制の構築とリスク管理体制の充実を図ることで、食品メーカーとしての責任を強く自覚し、より信頼される企業を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		6,247		3,536		4,953	
受取手形及び売掛金	※5	32,862		37,763		33,307	
有価証券		152		—		—	
たな卸資産		23,926		32,861		26,498	
繰延税金資産		1,105		977		994	
その他		2,938		3,332		3,267	
貸倒引当金		△88		△130		△128	
流動資産合計		67,144	37.3	78,340	41.1	68,893	37.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び構築物	※2,4	34,963		36,808		35,723	
機械装置及び運搬具	※2,4	41,199		41,334		41,500	
土地	※2,4	15,209		15,635		15,229	
建設仮勘定		2,756		2,322		1,750	
その他	※2	1,663	95,792	1,765	97,867	1,791	95,995
2 無形固定資産			1,157		1,258		1,219
3 投資その他の資産							
投資有価証券		12,444		10,784		12,098	
長期貸付金		653		72		653	
繰延税金資産		199		475		372	
その他		2,863		2,223		2,796	
貸倒引当金		△215	15,945	△330	13,225	△441	15,479
固定資産合計			112,894		112,351		112,694
III 繰延資産			—		32		—
資産合計			180,039		190,725		181,587
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※5	16,616		16,975		17,900	
短期借入金	※4	22,308		31,172		22,848	
コマーシャル・ペーパー		3,000		5,000		3,000	
一年内償還予定社債		20		20		20	
一年内返済予定長期借入金	※4	2,548		2,083		2,395	
未払法人税等		1,340		522		1,938	
賞与引当金		1,709		1,524		1,389	
役員賞与引当金		—		—		30	
その他		8,542		7,327		7,261	
流動負債合計		56,087	31.2	64,625	33.9	56,784	31.3
II 固定負債							
社債		10,150		10,130		10,140	
長期借入金	※4	15,976		16,786		16,178	
繰延税金負債		4,137		3,778		3,807	
退職給付引当金		1,953		1,235		1,592	
役員退職慰労引当金		300		326		332	
その他		80		60		70	
固定負債合計		32,599	18.1	32,317	16.9	32,121	17.7
負債合計		88,687	49.3	96,943	50.8	88,905	49.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		13,208	7.3	13,208	6.9	13,208	7.3
資本剰余金		18,324	10.2	18,324	9.6	18,324	10.1
利益剰余金		54,604	30.3	56,211	29.5	55,860	30.7
自己株式		△735	△0.4	△1,731	△0.9	△1,730	△1.0
株主資本合計		85,402	47.4	86,012	45.1	85,662	47.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		4,044	2.3	2,865	1.5	3,498	1.9
繰延ヘッジ損益		30	0.0	△72	△0.0	△1	△0.0
為替換算調整勘定		△2,142	△1.2	507	0.3	△586	△0.3
評価・換算差額等合計		1,932	1.1	3,301	1.8	2,911	1.6
III 少数株主持分							
少数株主持分		4,017	2.2	4,467	2.3	4,108	2.3
純資産合計		91,352	50.7	93,781	49.2	92,682	51.0
負債純資産合計		180,039	100.0	190,725	100.0	181,587	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			88,323	100.0		98,193	100.0		184,910	100.0
II 売上原価			70,513	79.8		80,846	82.3		148,078	80.1
売上総利益			17,810	20.2		17,347	17.7		36,832	19.9
III 販売費及び一般管理費	※1		14,726	16.7		15,069	15.4		29,737	16.1
営業利益			3,083	3.5		2,277	2.3		7,095	3.8
IV 営業外収益										
受取利息		39			19			82		
受取配当金		78			90			136		
投資有価証券売却益		94			—			94		
為替差益		—			249			98		
補助金収入		—			77			—		
その他		167	379	0.4	148	585	0.6	406	818	0.4
V 営業外費用										
支払利息		540			688			1,140		
為替差損		74			—			—		
その他		139	754	0.8	188	877	0.9	274	1,414	0.7
経常利益			2,709	3.1		1,986	2.0		6,498	3.5
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—	1,562	1,562	0.8
VII 特別損失										
固定資産売却却損	※2	206			98			427		
減損損失	※3	—			—			1,196		
貸倒引当金繰入額		—			—			281		
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			44			—		
その他		37	243	0.3	—	143	0.1	199	2,104	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益			2,465	2.8		1,842	1.9		5,956	3.2
法人税、住民税及び事業税		1,001			395			2,604		
法人税等調整額		52	1,054	1.2	338	734	0.8	2	2,606	1.4
少数株主利益			59	0.1		45	0.0		90	0.0
中間(当期)純利益			1,351	1.5		1,063	1.1		3,259	1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	13,208	18,324	53,942	△45	85,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△656		△656
役員賞与(注)			△33		△33
中間純利益			1,351		1,351
自己株式の取得				△690	△690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	662	△690	△27
平成18年9月30日 残高(百万円)	13,208	18,324	54,604	△735	85,402

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,544	—	△2,181	2,363	4,022	91,815
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△656
役員賞与(注)						△33
中間純利益						1,351
自己株式の取得						△690
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△500	30	38	△430	△4	△435
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△500	30	38	△430	△4	△463
平成18年9月30日 残高(百万円)	4,044	30	△2,142	1,932	4,017	91,352

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	13,208	18,324	55,860	△1,730	85,662
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△644		△644
中間純利益			1,063		1,063
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う減少			△68		△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	350	△0	349
平成19年9月30日 残高(百万円)	13,208	18,324	56,211	△1,731	86,012

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,498	△1	△586	2,911	4,108	92,682
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△644
中間純利益						1,063
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加に伴う減少						△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△632	△70	1,094	390	359	749
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△632	△70	1,094	390	359	1,099
平成19年9月30日 残高(百万円)	2,865	△72	507	3,301	4,467	93,781

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	53,942	△45	85,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△656		△656
剰余金の配当			△651		△651
役員賞与(注)			△33		△33
当期純利益			3,259		3,259
自己株式の取得				△1,685	△1,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,918	△1,685	233
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	55,860	△1,730	85,662

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,544	—	△2,181	2,363	4,022	91,815
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△656
剰余金の配当						△651
役員賞与(注)						△33
当期純利益						3,259
自己株式の取得						△1,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,045	△1	1,594	547	86	633
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,045	△1	1,594	547	86	867
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,498	△1	△586	2,911	4,108	92,682

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,465	1,842	5,956
減価償却費		4,803	5,202	9,951
退職給付引当金の減少額		△261	△371	△626
受取利息及び受取配当金		△117	△110	△219
支払利息		540	688	1,140
固定資産売却損		146	81	337
減損損失		—	—	1,196
売上債権の増加額		△3,254	△3,578	△3,312
たな卸資産の増加額		△842	△5,748	△2,802
仕入債務の増減額(減少:△)		3,473	△1,527	4,446
その他		△227	469	△1,320
小計		6,724	△3,051	14,748
利息及び配当金の受取額		117	113	217
利息の支払額		△513	△628	△1,131
法人税等の支払額		△1,942	△1,882	△2,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,386	△5,448	10,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,955	△4,273	△11,881
投資有価証券の取得による支出		△5	△6	△1,060
投資有価証券の売却による収入		143	—	2,194
長期貸付けによる支出		△147	△13	△959
長期貸付金の回収による収入		166	11	978
その他		20	△84	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,778	△4,367	△10,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		974	7,211	803
コマーシャル・ペーパーの純増加額		3,000	2,000	3,000
長期借入れによる収入		500	1,242	1,141
長期借入金の返済による支出		△792	△1,801	△1,540
社債の償還による支出		△10	△10	△20
自己株式の取得による支出		△690	△0	△1,685
配当金の支払額		△656	△644	△1,308
少数株主への配当金の支払額		△27	△22	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,297	7,974	216
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17	50	162
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		1,923	△1,791	618
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,305	4,924	4,305
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		—	356	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	6,228	3,489	4,924

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE, NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株) 不二神戸フーズ(株) 今川(株) 千葉ベグオイルタンクターミナル(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE, NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>なお、今川(株)、ソヤファーム(株)、不二神戸フーズ(株)、千葉ベグオイルタンクターミナル(株)、上海旭洋緑色食品有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 深圳旭洋緑色食品有限公司は、新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)合志商事は、平成19年4月1日に(株)フクシヨクと合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE, NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株) 不二神戸フーズ(株) 今川(株) 千葉ベグオイルタンクターミナル(株) ソヤファーム(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 K&FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株大新)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株大新)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPOR-E) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPOR-E) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他11社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPOR-E) PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却費の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 その他有形固定資産 主として定率法によっております。 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～22年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. 当社及び国内連結子会社</p> <p>イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社 (平成19年3月31日以前に取得したものの) 旧定額法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したものの) 定額法によっております。</p> <p>ロ. イ. 以外の有形固定資産 (平成19年3月31日以前に取得したものの) 旧定率法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したものの) 定率法によっております。</p> <p>b. 海外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ148百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～22年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却費の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 その他有形固定資産 主として定率法によっております。 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～22年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～22年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～22年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～22年													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 繰延資産 _____	<p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円、税金等調整前中間純利益は48百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(3) 繰延資産 開業費 5年間で均等償却を行っております。</p>	(3) 繰延資産 _____

なお、上記事項以外は、最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は87,303百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は88,575百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 114,271百万円	有形固定資産の減価償却累計額 126,685百万円	有形固定資産の減価償却累計額 120,391百万円
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 705百万円 建物及び構築物 5百万円 計 711百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円 (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 64百万円 計 64百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左
3	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 207百万円 今川(株) 30百万円 取引保証 今川(株) 23百万円	—	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 千葉ベグオイルタンクターミナル(株) 306百万円 上海旭洋緑色食品有限公司 231百万円 今川(株) 30百万円 取引保証 今川(株) 24百万円
※4	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 323百万円(323百万円) 機械装置及び運搬具 143百万円(143百万円) 土地 112百万円(112百万円) 計 579百万円(579百万円) 担保付債務 短期借入金 185百万円(185百万円) 計 185百万円(185百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保付債務を()内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 335百万円(335百万円) 機械装置及び運搬具 1百万円(1百万円) 土地 123百万円(123百万円) 計 459百万円(459百万円) 担保付債務 短期借入金 121百万円(121百万円) 計 121百万円(121百万円) 同左	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 369百万円(369百万円) 機械装置及び運搬具 182百万円(182百万円) 土地 120百万円(120百万円) 計 672百万円(672百万円) 担保付債務 短期借入金 137百万円(137百万円) 計 137百万円(137百万円) 同左
※5	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 306百万円 支払手形 157百万円	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 362百万円 支払手形 145百万円	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 452百万円 支払手形 169百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 5,092百万円 従業員給与及び諸手当 2,220百万円 賞与引当金繰入額 614百万円 退職給付費用 81百万円 減価償却費 268百万円 広告宣伝費 637百万円 販売手数料 1,014百万円 研究開発費 1,661百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 5,162百万円 従業員給与及び諸手当 2,308百万円 賞与引当金繰入額 541百万円 退職給付費用 90百万円 減価償却費 289百万円 広告宣伝費 712百万円 販売手数料 893百万円 研究開発費 1,635百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 10,497百万円 従業員給与及び諸手当 5,018百万円 賞与引当金繰入額 477百万円 役員賞与引当金繰入額 30百万円 退職給付費用 158百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 77百万円 減価償却費 553百万円 広告宣伝費 1,242百万円 販売手数料 1,973百万円 研究開発費 3,230百万円								
※2	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 120百万円 その他 4百万円 解体撤去費 60百万円 計 206百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 58百万円 その他 2百万円 解体撤去費 17百万円 計 98百万円	固定資産売却却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 69百万円 機械装置及び運搬具 244百万円 その他 24百万円 解体撤去費 88百万円 計 427百万円								
※3			当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白食品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。 その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値(将来キャッシュフローがマイナスであるため評価ゼロ)により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失1,196百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物586百万円、機械装置及び運搬具607百万円、その他3百万円です。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	1,196
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	1,196								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	87,569,383	—	—	87,569,383
合計	87,569,383	—	—	87,569,383
自己株式				
普通株式(注)1,2	40,338	634,135	—	674,473
合計	40,338	634,135	—	674,473

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加633,200株は、自己株式取得のための市場買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	656	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	651	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	87,569,383	—	—	87,569,383
合計	87,569,383	—	—	87,569,383
自己株式				
普通株式(注)	1,595,368	722	—	1,596,090
合計	1,595,368	722	—	1,596,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加722株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	644	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	644	利益剰余金	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,569,383	—	—	87,569,383
合計	87,569,383	—	—	87,569,383
自己株式				
普通株式(注)	40,338	1,555,030	—	1,595,368
合計	40,338	1,555,030	—	1,595,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,555,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,553,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,830株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	656	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	651	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 6,247百万円	現金及び預金勘定 3,536百万円	現金及び預金勘定 4,953百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △19百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △47百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29百万円
現金及び現金同等物 6,228百万円	現金及び現金同等物 3,489百万円	現金及び現金同等物 4,924百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,978</td> <td>577</td> <td>159</td> <td>4,716</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,500</td> <td>403</td> <td>107</td> <td>3,011</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,478</td> <td>174</td> <td>51</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,978	577	159	4,716	減価償却累計額相当額	2,500	403	107	3,011	中間期末残高相当額	1,478	174	51	1,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,237</td> <td>391</td> <td>250</td> <td>3,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,960</td> <td>182</td> <td>77</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,276</td> <td>209</td> <td>173</td> <td>1,659</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,237	391	250	3,879	減価償却累計額相当額	1,960	182	77	2,220	中間期末残高相当額	1,276	209	173	1,659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,458</td> <td>480</td> <td>253</td> <td>4,192</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,078</td> <td>323</td> <td>118</td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,380</td> <td>157</td> <td>134</td> <td>1,672</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,458	480	253	4,192	減価償却累計額相当額	2,078	323	118	2,520	期末残高相当額	1,380	157	134	1,672
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,978	577	159	4,716																																																										
減価償却累計額相当額	2,500	403	107	3,011																																																										
中間期末残高相当額	1,478	174	51	1,704																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,237	391	250	3,879																																																										
減価償却累計額相当額	1,960	182	77	2,220																																																										
中間期末残高相当額	1,276	209	173	1,659																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,458	480	253	4,192																																																										
減価償却累計額相当額	2,078	323	118	2,520																																																										
期末残高相当額	1,380	157	134	1,672																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,704百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>344百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	530百万円	1年超	1,174百万円	計	1,704百万円	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	344百万円	未経過リース料		1年内	159百万円	1年超	846百万円	計	1,005百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	477百万円	1年超	1,181百万円	計	1,659百万円	支払リース料	266百万円	減価償却費相当額	266百万円	未経過リース料		1年内	69百万円	1年超	914百万円	計	984百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,672百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,017百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	474百万円	1年超	1,197百万円	計	1,672百万円	支払リース料	601百万円	減価償却費相当額	601百万円	未経過リース料		1年内	145百万円	1年超	872百万円	計	1,017百万円						
1年内	530百万円																																																													
1年超	1,174百万円																																																													
計	1,704百万円																																																													
支払リース料	344百万円																																																													
減価償却費相当額	344百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	159百万円																																																													
1年超	846百万円																																																													
計	1,005百万円																																																													
1年内	477百万円																																																													
1年超	1,181百万円																																																													
計	1,659百万円																																																													
支払リース料	266百万円																																																													
減価償却費相当額	266百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	69百万円																																																													
1年超	914百万円																																																													
計	984百万円																																																													
1年内	474百万円																																																													
1年超	1,197百万円																																																													
計	1,672百万円																																																													
支払リース料	601百万円																																																													
減価償却費相当額	601百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	145百万円																																																													
1年超	872百万円																																																													
計	1,017百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,873	11,697	6,823
合計	4,873	11,697	6,823

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	152
(2) その他有価証券	
非上場株式	270

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,360	10,197	4,837
合計	5,360	10,197	4,837

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	264

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,347	11,251	5,903
合計	5,347	11,251	5,903

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	264

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)当社及び連結子会社の事業は、取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高及び営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,840	13,040	5,975	5,468	88,323	—	88,323
(2) セグメント間の内部売上高	281	10,994	705	21	12,002	(12,002)	—
計	64,121	24,034	6,680	5,489	100,326	(12,002)	88,323
営業費用	61,524	23,560	6,583	5,553	97,223	(11,983)	85,239
営業利益 (又は営業損失(△))	2,596	473	96	△64	3,103	(19)	3,083

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,320	15,555	6,944	6,373	98,193	—	98,193
(2) セグメント間の内部売上高	343	15,138	820	37	16,339	(16,339)	—
計	69,663	30,694	7,764	6,410	114,532	(16,339)	98,193
営業費用	68,528	30,215	7,143	6,318	112,205	(16,289)	95,916
営業利益 (又は営業損失(△))	1,135	478	621	91	2,327	(49)	2,277

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本において17百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本において148百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,448	27,527	11,987	11,946	184,910	—	184,910
(2) セグメント間の内部売上高	738	24,061	1,436	22	26,258	(26,258)	—
計	134,186	51,589	13,424	11,969	211,169	(26,258)	184,910
営業費用	128,373	50,676	13,058	11,830	203,938	(26,123)	177,815
営業利益	5,813	912	366	138	7,230	(135)	7,095

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方法の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において30百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,766	6,478	4,806	1,206	22,257
II 連結売上高(百万円)					88,323
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	7.3	5.4	1.4	25.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,948	7,057	5,744	1,781	27,531
II 連結売上高(百万円)					98,193
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	7.2	5.8	1.8	28.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	23,503	12,010	10,136	3,920	49,571
II 連結売上高(百万円)					184,910
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	6.5	5.5	2.1	26.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,005円06銭	1株当たり純資産額 1,038円86銭	1株当たり純資産額 1,030円24銭
1株当たり中間純利益 金額 15円46銭	1株当たり中間純利益 金額 12円37銭	1株当たり当期純利益 金額 37円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,351	1,063	3,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,351	1,063	3,259
期中平均株式数(千株)	87,451	85,973	86,760

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		1,528		732		1,486		
受取手形	※4	1,277		1,494		1,665		
売掛金		21,246		25,140		21,731		
有価証券		149		—		—		
たな卸資産		13,051		17,305		15,130		
その他		2,954		2,511		2,736		
貸倒引当金		△3		△3		△3		
流動資産合計			40,206	28.0	47,181	32.6	42,747	30.0
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
建物	※2	19,790		18,982		19,226		
機械及び装置	※2	20,190		18,762		19,642		
土地	※2	14,001		14,001		14,001		
その他	※2	6,344		5,431		5,610		
有形固定資産合計		60,327		57,178		58,481		
2 無形固定資産		682		747		729		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		10,979		9,103		10,325		
関係会社株式		17,682		18,139		17,956		
関係会社出資金		7,709		7,795		7,709		
長期貸付金		4,407		4,666		4,463		
繰延税金資産		1,633		—		—		
その他		1,900		1,354		1,521		
貸倒引当金		△1,723		△1,560		△1,604		
投資その他の資産 合計		42,588		39,499		40,370		
固定資産合計			103,598	72.0	97,425	67.4	99,581	70.0
資産合計			143,804	100.0	144,606	100.0	142,328	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※4							
支払手形		263		314		257		
買掛金		11,609		11,447		12,432		
短期借入金		6,810		12,995		8,510		
コマーシャル・ ペーパー		3,000		5,000		3,000		
一年内返済予定 長期借入金		1,000		1,500		1,000		
未払法人税等		1,054		350		1,677		
賞与引当金		1,428		1,231		1,127		
役員賞与引当金		—		—		30		
その他		6,038		3,804		4,302		
流動負債合計			31,204	21.7	36,643	25.4	32,337	22.7
II 固定負債								
社債	10,000		10,000		10,000			
長期借入金	13,000		11,500		12,500			
退職給付引当金	1,303		622		956			
役員退職慰労引当金	300		277		332			
その他	16		647		853			
固定負債合計		24,621	17.1	23,047	15.9	24,642	17.3	
負債合計		55,825	38.8	59,691	41.3	56,979	40.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		13,208	9.2	13,208	9.1	13,208	9.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	18,324		18,324		18,324			
資本剰余金合計		18,324	12.7	18,324	12.7	18,324	12.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	2,017		2,017		2,017			
(2) その他利益剰余金								
買換資産積立金	258		258		258			
配当準備積立金	2,250		2,250		2,250			
別途積立金	32,000		32,000		32,000			
繰越利益剰余金	16,643		15,838		15,582			
利益剰余金合計		53,169	37.0	52,365	36.2	52,109	36.6	
4 自己株式		△735	△0.5	△1,731	△1.2	△1,730	△1.2	
株主資本合計		83,967	58.4	82,166	56.8	81,911	57.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		3,980	2.8	2,820	1.9	3,438	2.4	
2 繰延ヘッジ損益		30	0.0	△72	△0.0	△1	△0.0	
評価・換算差額等合計		4,011	2.8	2,748	1.9	3,437	2.4	
純資産合計		87,978	61.2	84,915	58.7	85,348	60.0	
負債純資産合計		143,804	100.0	144,606	100.0	142,328	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			52,644	100.0		58,399	100.0		110,521	100.0	
II 売上原価			41,271	78.4		48,789	83.5		87,506	79.2	
売上総利益			11,372	21.6		9,609	16.5		23,014	20.8	
III 販売費及び一般管理費			8,717	16.6		8,351	14.3		17,380	15.7	
営業利益			2,654	5.0		1,258	2.2		5,634	5.1	
IV 営業外収益											
受取利息			28			40			64		
受取配当金			262			329			879		
その他	※1		397	687	1.3	394	764	1.3	688	1,632	1.5
V 営業外費用											
支払利息			118			145			250		
その他	※2		339	458	0.9	384	529	0.9	603	853	0.8
経常利益			2,884	5.4		1,492	2.6		6,412	5.8	
VI 特別利益			—	—		—	—		1,682	1.5	
VII 特別損失	※3,4		231	0.4		86	0.2		1,482	1.3	
税引前中間(当期) 純利益			2,652	5.0		1,405	2.4		6,613	6.0	
法人税、住民税及び 事業税			849			232			2,313		
法人税等調整額			80	930	1.7	273	505	0.9	2,986	5,300	4.8
中間(当期)純利益			1,722	3.3		900	1.5		1,313	1.2	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,611	52,137	△45	83,624
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								△656	△656		△656
役員賞与(注)								△33	△33		△33
中間純利益								1,722	1,722		1,722
自己株式の取得										△690	△690
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	1,032	1,032	△690	342
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	16,643	53,169	△735	83,967

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,459	—	4,459	88,084
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△656
役員賞与(注)				△33
中間純利益				1,722
自己株式の取得				△690
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△479	30	△448	△448
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△479	30	△448	△106
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,980	30	4,011	87,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,582	52,109	△1,730	81,911
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△644	△644		△644
中間純利益								900	900		900
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)								255	255	△0	255
平成19年9月30日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,838	52,365	△1,731	82,166

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,438	△1	3,437	85,348
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△644
中間純利益				900
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	△617	△70	△688	△688
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△617	△70	△688	△433
平成19年9月30日 残高(百万円)	2,820	△72	2,748	84,915

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金							
					買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,611	52,137	△45	83,624	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)								△656	△656		△656	
剰余金の配当								△651	△651		△651	
役員賞与(注)								△33	△33		△33	
当期純利益								1,313	1,313		1,313	
自己株式の取得										△1,685	△1,685	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△28	△28	△1,685	△1,713	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,582	52,109	△1,730	81,911	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	4,459	—	4,459	88,084
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△656
剰余金の配当				△651
役員賞与(注)				△33
当期純利益				1,313
自己株式の取得				△1,685
株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額(純額)	△1,021	△1	△1,022	△1,022
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,021	△1	△1,022	△2,735
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,438	△1	3,437	85,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～22年</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び賃貸用資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>② その他有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～22年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は16百万円、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ139百万円減少しております。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～22年</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は87,947百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は85,349百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は78,329百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は83,221百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は80,934百万円であります。
※2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械及び装置 705百万円 その他 5百万円 計 711百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物 37百万円 機械及び装置 36百万円 土地 4百万円 その他 4百万円 計 83百万円 (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械及び装置 64百万円 計 64百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械及び装置 705百万円 構築物 5百万円 計 711百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左
3	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 5,483百万円 FUJI OIL EUROPE 1,734百万円 吉林不二蛋白有限公司 1,176百万円 FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD. 1,145百万円 不二製油(張家港)有限公司 683百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. 533百万円 天津不二蛋白有限公司 224百万円 上海旭洋緑色食品有限公司 207百万円 今川(株) 30百万円 PT. FREYABADI INDOTAMA 18百万円 リース会社に対する保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 1百万円 取引保証 (株)フクシヨク 37百万円 ケイ・ピー食品(株) 30百万円 今川(株) 23百万円 不二バター(株) 4百万円 計 11,335百万円 (注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、984百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 4,712百万円 FUJI OIL EUROPE 2,395百万円 天津不二蛋白有限公司 2,240百万円 吉林不二蛋白有限公司 2,224百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. 1,226百万円 FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD. 1,148百万円 不二製油(張家港)有限公司 1,130百万円 千葉ベグオイルタンクターミナル(株) 306百万円 上海旭洋緑色食品有限公司 272百万円 今川(株) 30百万円 深圳旭洋緑色食品有限公司 23百万円 PT. FREYABADI INDOTAMA 17百万円 リース会社に対する保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 1百万円 取引保証 (株)フクシヨク 31百万円 ケイ・ピー食品(株) 28百万円 今川(株) 19百万円 不二バター(株) 6百万円 計 15,814百万円 (注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、788百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 5,380百万円 天津不二蛋白有限公司 2,255百万円 FUJI OIL EUROPE 1,815百万円 吉林不二蛋白有限公司 993百万円 不二製油(張家港)有限公司 898百万円 FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD. 833百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. 632百万円 千葉ベグオイルタンクターミナル(株) 306百万円 上海旭洋緑色食品有限公司 231百万円 今川(株) 30百万円 PT. FREYABADI INDOTAMA 18百万円 リース会社に対する保証 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 4百万円 取引保証 (株)フクシヨク 39百万円 今川(株) 24百万円 ケイ・ピー食品(株) 18百万円 不二バター(株) 5百万円 計 13,485百万円 (注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、747百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※4	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 168百万円 支払手形 37百万円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 217百万円 支払手形 80百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 297百万円 支払手形 31百万円</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1	営業外収益(その他)の主要なものは賃貸収入(275百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは賃貸収入(302百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは賃貸収入(551百万円)であります。								
※2	営業外費用(その他)の主要なものは賃貸費用(208百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは賃貸費用(211百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは賃貸費用(395百万円)であります。								
※3	<p>特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却却損 194百万円 社葬費用 37百万円</p>	<p>特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却却損 86百万円</p>	<p>特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却却損 248百万円 減損損失 1,196百万円 社葬費用 37百万円</p>								
※4			<p>当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん 白食品製 造設備</td> <td>建物及び 機械装置 等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値(将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価ゼロ)により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失1,196百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物586百万円、機械装置及び運搬具607百万円、その他3百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん 白食品製 造設備	建物及び 機械装置 等	大阪府 泉佐野市	1,196
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
大豆たん 白食品製 造設備	建物及び 機械装置 等	大阪府 泉佐野市	1,196								
5	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,662百万円 無形固定資産 95百万円</p>	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,818百万円 無形固定資産 119百万円</p>	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 5,669百万円 無形固定資産 199百万円</p>								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注1,2)	40,338	634,135	—	674,473
合計	40,338	634,135	—	674,473

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加633,200株は、自己株式取得のための市場買付による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,595,368	722	—	1,596,090
合計	1,595,368	722	—	1,596,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加722株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	40,338	1,555,030	—	1,595,368
合計	40,338	1,555,030	—	1,595,368

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,555,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,553,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,830株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,183</td> <td>298</td> <td>125</td> <td>1,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>873</td> <td>221</td> <td>89</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>309</td> <td>76</td> <td>36</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,183	298	125	1,607	減価償却累計額相当額	873	221	89	1,185	中間期末残高相当額	309	76	36	421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>966</td> <td>145</td> <td>63</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>755</td> <td>99</td> <td>45</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>211</td> <td>46</td> <td>18</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	966	145	63	1,176	減価償却累計額相当額	755	99	45	899	中間期末残高相当額	211	46	18	276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,115</td> <td>283</td> <td>130</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>856</td> <td>214</td> <td>102</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>258</td> <td>69</td> <td>27</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,115	283	130	1,529	減価償却累計額相当額	856	214	102	1,173	期末残高相当額	258	69	27	355
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	1,183	298	125	1,607																																																										
減価償却累計額相当額	873	221	89	1,185																																																										
中間期末残高相当額	309	76	36	421																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	966	145	63	1,176																																																										
減価償却累計額相当額	755	99	45	899																																																										
中間期末残高相当額	211	46	18	276																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	1,115	283	130	1,529																																																										
減価償却累計額相当額	856	214	102	1,173																																																										
期末残高相当額	258	69	27	355																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	164百万円	1年超	257百万円	計	421百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1百万円	計	2百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	103百万円	1年超	172百万円	計	276百万円	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	6百万円	計	9百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	136百万円	1年超	218百万円	計	355百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	214百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1百万円	計	2百万円						
1年内	164百万円																																																													
1年超	257百万円																																																													
計	421百万円																																																													
支払リース料	124百万円																																																													
減価償却費相当額	124百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	0百万円																																																													
1年超	1百万円																																																													
計	2百万円																																																													
1年内	103百万円																																																													
1年超	172百万円																																																													
計	276百万円																																																													
支払リース料	78百万円																																																													
減価償却費相当額	78百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	2百万円																																																													
1年超	6百万円																																																													
計	9百万円																																																													
1年内	136百万円																																																													
1年超	218百万円																																																													
計	355百万円																																																													
支払リース料	214百万円																																																													
減価償却費相当額	214百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	0百万円																																																													
1年超	1百万円																																																													
計	2百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

6. 部門別比較売上高明細表

部門	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
油脂	11,419 (702)	21.7 (1.3)	14,210 (949)	24.3 (1.6)	23,874 (1,509)	21.6 (1.4)
製菓・製パン 素材	27,122 (27)	51.5 (0.1)	30,026 (28)	51.4 (0.1)	58,574 (74)	53.0 (0.1)
大豆たん白	14,102 (59)	26.8 (0.1)	14,161 (44)	24.3 (0.1)	28,072 (160)	25.4 (0.1)
合計 (うち輸出分)	52,644 (790)	100.0 (1.5)	58,399 (1,022)	100.0 (1.8)	110,521 (1,744)	100.0 (1.6)